平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名　第一商品株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8746　URL http://www.dai-ichi.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山中　教史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長　(氏名) 岡田　義孝　TEL 03-3462-8011

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,398	△20.1	△243	—	△19	—	62	△90.3
25年3月期	8,004	△0.6	1,260	△2.6	1,552	△11.3	639	△30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	4.03	—	0.7	△0.0	△3.8
25年3月期	41.40	—	7.0	3.6	15.8

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	43,980	9,049	20.6	586.19
25年3月期	45,268	9,295	20.5	602.14

(参考) 自己資本　26年3月期　9,049百万円　25年3月期　9,295百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,833	△72	△322	5,328
25年3月期	204	△23	△326	3,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00	308	48.3	3.4
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00	308	496.3	3.4
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		16.0	

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,290	22.7	920	—	921	—	593	—	38.43
通期	9,720	51.9	2,996	—	3,000	—	1,930	—	125.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	16,227,207 株	25年3月期	16,227,207 株
② 期末自己株式数	26年3月期	789,942 株	25年3月期	789,942 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	15,437,265 株	25年3月期	15,439,252 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．財務諸表 …… 8
（１）貸借対照表 …… 8
（２）損益計算書 …… 11
（３）株主資本等変動計算書 …… 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（重要な会計方針） …… 17
（表示方法の変更） …… 19
（貸借対照表関係） …… 20
（損益計算書関係） …… 22
（株主資本等変動計算書関係） …… 24
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（持分法損益等） …… 26
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
（開示の省略） …… 27
５．その他 …… 28
役員の異動 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、政府主導のデフレ脱却や経済再生を目的とした経済対策や日銀による大規模な金融緩和政策などを背景に、対ドル、対ユーロで円安が進行し、企業業績の回復期待が高まったことから、企業収益や個人消費の一部に改善の兆しが見られました。

しかしながら、海外景気に対する不安感や円安による原材料価格の上昇、消費税率引上げの影響など、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

一方、当商品先物取引業界におきましては、期初は前期の好況を受け、非常に活況な状態で推移しましたが、夏場以降、世界的な金融緩和政策の縮小方針が主流となり、模様眺めの状態が続き、金を始めとした上場商品の価格がボックス圏の値動きに長期間とどまったことなどから、国内商品先物市場における売買高も低迷が続くジリ貧状態となり、当期の国内商品先物市場売買高は48,377千枚（前年同期比14.0％減）となりました。

また、当社業績につきましても、特に８月から11月にかけての４ヶ月間は、主力商品である金を中心に先物取引の売買が奮わず、非常に苦戦しました。第３四半期後半の12月以降、ボトム状態を脱し、ウクライナ情勢や消費税増税に伴う駆け込み需要等も、当社業績向上の後押しとなりましたが、同時期に平成26年１月８日から１月22日の10営業日に及んだ行政処分による業務停止の影響等もあり、当社の商品先物取引売買高は671千枚（前期比26.8％減）にとどまりました。

この結果、当期における営業収益は6,398百万円(前年同期比20.1％減)、営業損失は243百万円（前期は1,260百万円の利益）、経常損失は19百万円（前期は1,552百万円の利益）、当期純利益は62百万円（前年同期比90.3％減）となりました。

（次期の見通し）

2014年度の世界経済は、米国はすでに金融緩和縮小に向かい始め、ユーロ高や日本国内における株式の独歩安など、まだまだ、実体経済回復の足枷となりかねない問題も山積している不透明な状況下にあります。これまで世界経済を牽引してきた中国経済も高い成長率を維持することが困難になってきており、深刻な環境問題や領土問題など、今後に大きな懸念材料を抱えています。

また、昨今著しい経済成長を遂げている東南アジア諸国における生活水準の向上や需要の増加、相変わらず緊迫している中東情勢に加え、ウクライナでも新たな緊張状態に突入しています。さらに、高価格維持が続くオイルなど、昨今はインフレ懸念を想起させる環境下にあります。

わが国経済に目を向けて見ると、政府日銀による金融緩和策の実行も継続されてはおりますが、すでに多額の資金が投入済みの市場において、よほど大規模なオペレーションがなければ、以前ほどの大幅な株価回復と円安誘導がもたらされる効果は希薄であると思われます。また、今後はオリンピック関連の需要には非常に大きな期待が高まっておりますが、直近の問題としては、むしろ、消費税増税の実施による増税前の駆け込み需要の反動による景気回復の減速が懸念されています。

国内金市場では、平成25年２月に1g当たり5,081円の高値を記録後、反動による急落もありましたが、依然として価格は高水準を維持。現在ボックス圏の値動きで活況な商いとは言えませんが、1g当たり4,000円は維持する底堅い値動きで、実物資産としての根強い人気にも支えられております。

当社における次期見通しにつきましては、このような経済及び市場環境等を考慮し、さらに当社の過去の実績等も鑑み、下記の通り平成27年３月期における業績を予想いたしました。

また、当社では、引き続き金市場に経営資源を集中し、金を中心とした営業の積極展開やさらなる情報サービス提供の充実をはかることに加え、テレビＣＭ等を始めとしたメディアを積極的に活用した啓蒙活動を推進、より一層の顧客満足度の向上並びに委託者及び委託者預り資産増加の実現を目指しております。その一つの成果として、当社への問い合せや来店者も増加の一途をたどっており、その期待・反響の大きさにますます身の引き締まる思いを実感しております。

以上の理由から平成27年３月期における業績予想は、営業収益9,720百万円、営業利益2,996百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益1,930百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、差入保証金の減少（4,069百万円）、保管有価証券の増加（2,633百万円）などにより、1,288百万円減少し、43,980百万円（前期比2.8%減）となりました。

負債は、預り証拠金の減少（5,166百万円）,買掛金の増加（2,086百万円）などにより、1,042百万円減少し、34,931百万円（前期比2.9%減）となりました。

純資産合計は、当期純利益62百万円を計上し、配当金の支払308百万円等により246百万円減少し、9,049百万円（前期比2.6%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ1,438百万円増加し、当期末には5,328百万円となりました。なお、当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は1,833百万円（前期末204百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上、売掛金及び買掛金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の支出した資金は72百万円（前期末23百万円の支出）となりました。これは主に有形・無形固定資産等の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果支出した資金は322百万円（前期末326百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払い等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	22.2	21.8	20.5	20.6
時価ベースの自己資本比率（%）	10.3	16.7	20.1	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	297.3	1,611.2	417.2	2,277.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題として認識し、財務内容及び今後の事業展開を勘案しつつ、安定的配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当期の利益配当につきましては、普通配当20円を配当する予定であります。

また、次期収益が当社の予想を上回った場合には、改めて株主への追加還元等について、考慮させていただきます。

(4) 事業等のリスク

(1) 商品先物取引に係る事業等のリスク

商品先物市場の取引は商品先物取引法（以下、法という）に基づき、各取引所において規定された制度及びルールにより行われております。また、法により、主務大臣の許可を受けたもの（商品先物取引業者）のみが、商品先物取引の受託（お客様の注文の仲介）を行うことができます。

従いまして、商品先物取引業者特有の事業等のリスクが存在いたします。

① 許可の取り消し

当社は商品先物取引業者として、農林水産省及び経済産業省所轄の取引所における上場商品の受託を行っております。当社が法はもとより、制度、ルールに抵触する行為を為した場合、主務大臣により、許可を取り消される場合があります。

また同様な事由で、定期的な、または法改正等による特別な許可更新の際に、許可の更新が受けられない場合があります。その場合には、当社は商品先物取引の全部または一部の受託をすることができなくなります。

② 違約

各取引所の各上場商品は経済的、政治的要因等によって価格を上下させ、市場の参加者（取引員、会員）は日々、帳入差金及び約定差金（以下、場勘定という）の清算（受け払い）を翌日（Ｔ＋１）で行います。何らかの原因により取引所に対しての支払が滞った場合（違約）、法により即刻市場から退場しなければなりません。違約が起る可能性としては、当社として委託に係る取引によるものであれ、自己の計算によるものであれ、支払資金の不足による場合、及び可能性は低いもののシステム障害等、不慮の事故による場合が想定されます。これまでの違約発生の事例（違約を起こした企業は全て廃業または倒産しております）では清算資金不足の場合だけであります。

③ 行政処分

行政処分のうち収益に多大な悪影響を及ぼすケースとして、長期に亘る受託業務停止処分が想定されます。短期の場合、社会的信用等の問題を別にすれば、収益に対する影響は軽微なものであると思われますが、監督官庁が極めて悪質なルール違反等があると認定した場合には数ヶ月（実態上は①．許可取り消しと同等の重い処分）という事例があります。

④ 過怠金

当社は商品先物取引業者の自主規制団体である日本商品先物取引協会に加盟しておりますが、業界としての自主規制ルール（加盟各社はそのルールに準拠した社内規定である受託業務管理規則を制定しております）に抵触した場合、過怠金の支払いを命じられる場合があります。十分な説明を行わず多大な取引をさせたり、公金取扱者と知りながら資金に見合わない取引をさせたりした場合等、受託業務管理規則を遵守せず、不当な勧誘や取引をさせた場合には、数百万円から数千万円の制裁を受けることになります。

⑤ 紛議

当社はお客様第一主義を掲げ、無理な勧誘や取引の強要等を厳に慎むよう、日々の業務指導は勿論のこと、定期的な研修会などにおいてもコンプライアンスとお客様の主体性を尊重するよう従業員を統制、指導しておりますが、基本的に受託業務管理規則に沿った取引であっても、現場において意思疎通を欠いたり、行き違いがあったりすると、お客様の苦情につながり、結果的に紛議となる場合があります。その場合、紛議解決のための協議和解金や訴訟の場合の支払い命令等により、費用が発生する場合があります。

⑥ 訴訟

平成26年３月末において、商品先物取引の受託に関し、委託者と係争中が34件あり、このうち当社を被告とする損害賠償請求件数が32件（請求額1,062,200千円）、当社が原告となる帳尻立替金請求件数が２件（請求24,218千円）となっております。

また、外国為替証拠金取引に関しては、当社を被告とする損害賠償請求件数が２件（請求額80,645千円）となっております。。

損害賠償請求に係る訴訟に対して、当社は不法行為がなかったことを主張しておりますが、いずれも現在手続きが進行中であり、現時点で結果を予想することは困難であります。

⑦　法的規制等について

平成17年５月の改正商品取引所法、また平成23年１月の商品先物取引法の施行によって、制度やルールが変更され、規制強化の方向が打ち出されております。収益構造やコンプライアンスに対して、より緻密な経営が求められる現状であると認識しております。また、変更される制度やルールに対する迅速な対応として社内の管理体制、諸制度等の整備が必要であると同時に、企業統治の面からも、経営監視機能の強化が求められるものと考えております。

これまで改正の法及び各種制度・ルールの内容については、当社の経営や営業方針を大きく変更させるものではないと認識しておりますが、今後の展開によっては当社の経営成績に影響が出る場合があります。

また、当社は、商品先物取引法及び同施行規則に基づき、純資産額規制比率による制限が設けられています。純資産額規制比率とは、純資産額の、商品市場において行う取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として主務省令で定めるところにより算出した額に対する比率であります。

当社の純資産額規制比率は平成26年３月31日現在1042.8％ですが、120％を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品先物取引業者に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100％を下回る場合には３ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後３ヶ月を経過しても100％を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品先物取引業者の許可を取り消すことができるとされています。

⑧　当社の主力商品について

当社は貴金属を中心に業を展開しております。そのため貴金属、とりわけ金市場の値動きが乏しい場合や金に対する投資家、投機家の関心が後退した場合には、受取手数料への影響が軽微では済まないリスクが想定されます。

当社の商品先物市場における受取手数料5,466百万円のうち、金を中心とした貴金属の受取手数料は5,420百万円と99.2％を占めております。

(2) 外国為替証拠金取引に係る事業等のリスク

当社が販売します外国為替証拠金取引「チャレンジャー」は23通りの組み合わせを投資家に提供することでお客様の資力経験や取引ニーズに応えることでお客様より、よりよい信用と信頼を得ております。

①　外国為替証拠金取引預け金について

当社の外国為替証拠金取引「チャレンジャー」は、預り証拠金の増減に伴い、海外の銀行や金融ブローカー(以下「海外取引業者」と呼ぶ。)に対する当社の預け金も段階的に増減致します。当社が取引する海外取引業者は全て、下記②の法的規制における自己資本規制比率を規定する法律においてそのリスクが最小と認められる(指定格付)ランクでありますが、これらの海外取引業者の経営が破綻する等のことが発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②　法的規制等について

当社の外国為替証拠金取引「チャレンジャー」に関する業務は、金融商品取引法、金融商品販売法及び関連法令の適用を受けております。外国為替証拠金取引の業務を行うには、同法に基づき金融商品取引業者の登録をする必要があり、金融商品取引業者は同法及び関連法令において、受託等に係る財産の区分管理、自己資本規制比率、勧誘や広告等に関する規制を受け、これらの法律に違反することがあった場合には、業務停止などの行政処分が行われることがあります。

当社はこのような法的規制に対応すべく社内の管理体制、諸制度等の整備をしてまいり、コンプライアンス(法令遵守)面においても万全の体制を整えていると考えておりますが、もしこれらの法律に違反等することがあれば業績に少なからぬ影響を与える可能性があります。

また、当社は金融商品取引法及び金融商品取引業に関する内閣府令に基づき自己資本規制比率による規制が課せられております。自己資本規制比率は、財務の健全性を計る重要な財務指標で120％以上維持しなければならず、100％を下回った場合には、業務停止命令や、金融商品取引業者の登録が取り消される可能性があります。なお、当社の平成26年３月31日現在の自己資本規制比率は298.4％であります。

２．企業集団の状況

当社は、当社単体で運営されており、特に記載すべき企業集団等はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の収益第一主義」を起点に企業価値の長期的最大化を追求するとともに「サービス業」という理念に基づきサービスを通じて社会の発展に寄与する公器性をめざし、人の成長、発展、拡大を大切にする企業づくりをめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営指標として、１株当たり純利益、自己資本純利益率、株価収益率の向上ならびに自己資本比率、配当性向の充実を重要事項としてとらえておりますが、現在、特定の数値目標は設定しておりません。

なお、日々の業績管理においては、損益分岐点、自己資本比率、総資産利益率（ＲＯＡ）等の財務指標を用いて経営活動のチェックを行っており、今後も事業活動を通じて安定した収益体質の構築を目指すとともに、状況に応じて当社に有効な経営指標を設定していく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当商品先物取引業界は、平成23年１月に商品先物取引法が施行され、ますます信用力が試される状況に直面しております。経営環境にも大きな変化が生まれ、営業活動に関する発想も大きく転換を求められています。今後は各企業がいかに顧客開拓において創意工夫を凝らし、改善に努め、営業活動においても多くの顧客から信用・信頼を獲得するとともに、業務全体の効率化こそが重要な経営課題であると思われます。

こうした環境下、当社は、すでに1985年より電話や訪問による無差別勧誘を禁止した営業モデルを確立しており、他社との差別化を図り業界をリードする投資・金融サービス企業の地位を確固たるものにしてきました。そして、「お客様に、商品先物取引に係るすべてのサービスを誠実に提供する企業をめざす」という企業理念を忠実に活かして仕事をすることが、現在の日本の商品先物業界における当社の存在意義を示すものであると確信しております。

さらに、当社が金に特化したサービスに全力を注いでいく理由として、金がマネーとモノの二面性を持ち、あらゆるリスクに対応できる類まれな資産であり、時代がどう変化しようとも『金』に対する信用、『金』への信頼は不変であるということがあげられます。また、これまで当社が一貫して手掛け、成果を上げてきた「金地金戦略」の拡充、外国為替証拠金取引「チャレンジャー」の拡充、サービスの変革（ＦＡＸ、メール、月刊ピスク、セミナー、パソコン、モバイル、ホームトレード等）や、３Ｃ（コンプライアンス・法令遵守、コンセントレーション・集中、コンスタント・一貫性）等についても、これまで以上に忠実に実行し、会社経営に必要な新しい発想のテーマを創造し展開をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

預り資産を増大させ、収益の向上を図っていくため、対処すべき課題は以下のような方針に基づき取り組んでまいります。

① 商品先物取引

・貴金属取引を中心とした口座数、預り資産の増大をはかる

・当社の12万名余に及ぶ見込のお客様に理解を高め、顧客層を拡大する

・支店網の拡大と来店型営業、地域密着型営業展開の推進

② 金地金販売

・ＴＶＣＭの効果、店舗整備等によりさらなる増加をはかる

③ ＦＸ取引

・顧客口座数、預り資産の増大をはかる

・情報サービス等の充実により顧客満足度を高める

④ 人材の確保、育成

⑤ 経営体制と内部統制の強化

商品先物業界を取り巻く環境は出来高不振、不招請勧誘禁止、商品先物取引業者の減少等、一段と厳しさを増しております。そのような中、当社は経営理念である「商品先物取引の大衆化」を目標に「顧客志向」を掲げ、金上場以来「金」を軸とした営業を行い、顧客の資産運用に対応し、そのニーズに応えてまいりました。

今後もますます資産運用における重要度は高まると考えております。当社においては、先物取引を多くの方に理解していただき、より多くのお客様に取引に参加していただけるよう、顧客層の裾野の拡大に取り組んでまいります。従来よりＴＶＣＭや新聞広告等で信用や知名度の向上をはかり、セミナーや資料提供により取引を理解していただくことを徹底してまいりましたが、さらに民放テレビで投資情報番組を提供し、また店舗整備により来店促進をはかることで、商品先物取引や金地金現物取引、ＦＸ取引の理解を深め、これらの取引の普及に取り組んでまいります。

また一人でも多くのお客様のお役に立ち、喜ばれるよう人材育成を通じて個の「質」を高めていく必要があると考えております。その上で社会から信頼、そして必要とされる企業をめざし最大限に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 15,319,203	※1 14,508,775
委託者未収金	※2 115,321	※2 399,605
売掛金	29,935	649,329
商品	667,947	623,042
貯蔵品	3,100	2,749
前払費用	65,718	72,125
保管有価証券	※1 4,582,247	※1 7,215,688
差入保証金	15,407,395	11,337,493
委託者差金	※3 2,579,373	※3 1,847,104
外国為替取引預け金	1,693,339	2,569,906
短期貸付金	1,900	－
未収入金	418,480	653,815
繰延税金資産	343,257	395,404
その他	519,480	310,762
貸倒引当金	－	△27,057
流動資産合計	41,746,701	40,558,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	504,645	511,162
減価償却累計額	△354,457	△369,006
建物（純額）	150,187	142,156
構築物	23,151	23,415
減価償却累計額	△21,365	△21,706
構築物（純額）	1,786	1,709
車両	58,662	58,297
減価償却累計額	△28,260	△35,838
車両（純額）	30,402	22,459
器具及び備品	73,192	78,869
減価償却累計額	△38,722	△45,207
器具及び備品（純額）	34,469	33,661
土地	339,446	513,890
リース資産	46,703	46,703
減価償却累計額	△43,100	△46,703
リース資産（純額）	3,603	－
建設仮勘定	－	40,748
有形固定資産合計	559,896	754,625
無形固定資産		
電話加入権	46,593	46,593
ソフトウエア	54,014	42,794
リース資産	－	43,766
無形固定資産合計	100,607	133,153

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	75,864	38,240
出資金	55,350	55,350
長期差入保証金	398,606	399,113
長期貸付金	28,282	19,000
固定化営業債権	※2 1,797,216	※2 1,442,419
破産更生債権等	※4 1,383,575	※4 1,394,657
長期前払費用	820	505
敷金及び保証金	781,492	762,858
繰延税金資産	237,403	114,520
その他	29,827	29,777
貸倒引当金	△1,926,942	△1,722,585
投資その他の資産合計	2,861,495	2,533,857
固定資産合計	3,521,999	3,421,636
資産合計	45,268,700	43,980,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,599	2,164,957
リース債務	6,018	10,330
未払金	614,209	6,762
未払費用	96,992	62,929
未払法人税等	32,452	32,548
預り金	15,492	15,309
賞与引当金	72,974	－
役員賞与引当金	50,000	30,000
預り証拠金	29,935,104	24,768,790
預り証拠金代用有価証券	4,582,247	7,215,688
委託者未払金	1,678	－
その他	90,075	214,227
流動負債合計	35,575,843	34,521,543
固定負債		
リース債務	－	36,076
退職給付引当金	364,527	346,495
固定負債合計	364,527	382,571
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※5 32,867	※5 27,031
特別法上の準備金合計	32,867	27,031
負債合計	35,973,238	34,931,145

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金		
資本準備金	2,629,570	2,629,570
その他資本剰余金	42,501	42,501
資本剰余金合計	2,672,071	2,672,071
利益剰余金		
利益準備金	336,150	336,150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	1,335,479	1,088,946
利益剰余金合計	4,171,630	3,925,096
自己株式	△245,957	△245,957
株主資本合計	9,290,895	9,044,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,567	4,874
評価・換算差額等合計	4,567	4,874
純資産合計	9,295,462	9,049,235
負債純資産合計	45,268,700	43,980,381

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業収益		
受取手数料	※1 7,648,909	※1 6,098,221
売買損益	※2 143,422	※2 44,438
その他の営業収益	212,618	256,139
営業収益合計	8,004,950	6,398,799
営業費用		
人件費	※3 2,696,215	※3 2,662,580
広告宣伝費	1,635,606	1,569,808
旅費及び交通費	239,831	242,618
取引所関係費	※4 89,338	※4 73,559
情報通信料	131,887	132,591
通信費	206,259	198,467
器具備品使用料	223,516	186,372
地代家賃	682,460	654,342
減価償却費	67,014	59,755
営業雑損	109,339	350,315
貸倒損失	84,800	2,943
その他	577,705	508,942
営業費用合計	6,743,975	6,642,297
営業利益又は営業損失（△）	1,260,974	△243,497
営業外収益		
受取利息	5,566	4,131
受取配当金	1,047	380
投資有価証券売却益	3,443	－
貸倒引当金戻入額	235,695	450,182
為替差益	17,218	12,842
投資有価証券清算益	－	7,154
償却債権取立益	4,499	1,269
倉荷証券保管料	12,156	31,775
その他	13,088	7,224
営業外収益合計	292,715	514,960
営業外費用		
支払利息	490	805
敷金償却費	853	462
貸倒引当金繰入額	－	289,603
その他	179	236
営業外費用合計	1,524	291,106
経常利益又は経常損失（△）	1,552,165	△19,643

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※5 103	－
商品取引責任準備金戻入額	248,819	182,847
受取補償金	－	75,419
清算分配金	－	95,150
特別利益合計	248,923	353,417
特別損失		
固定資産除売却損	※6 36,469	※6 78
商品取引責任準備金繰入額	251,595	177,010
投資有価証券評価損	－	1,601
減損損失	－	※8 582
厚生年金基金代行返上損	225,163	－
訴訟関連損失	※7 367,100	－
特別損失合計	880,329	179,272
税引前当期純利益	920,758	154,501
法人税、住民税及び事業税	21,723	21,723
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	2,009	－
法人税等調整額	257,884	70,566
法人税等合計	281,617	92,289
当期純利益	639,141	62,211

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	2,500,000	1,005,283	3,841,434
当期変動額								
剰余金の配当							△308,945	△308,945
当期純利益							639,141	639,141
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	330,196	330,196
当期末残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	2,500,000	1,335,479	4,171,630

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△242,248	8,964,407	3,514	3,514	8,967,922
当期変動額					
剰余金の配当		△308,945			△308,945
当期純利益		639,141			639,141
自己株式の取得	△3,708	△3,708			△3,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,052	1,052	1,052
当期変動額合計	△3,708	326,487	1,052	1,052	327,540
当期末残高	△245,957	9,290,895	4,567	4,567	9,295,462

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	2,500,000	1,335,479	4,171,630
当期変動額								
剰余金の配当							△308,745	△308,745
当期純利益							62,211	62,211
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△246,533	△246,533
当期末残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	2,500,000	1,088,946	3,925,096

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△245,957	9,290,895	4,567	4,567	9,295,462
当期変動額					
剰余金の配当		△308,745			△308,745
当期純利益		62,211			62,211
自己株式の取得		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			306	306	306
当期変動額合計	－	△246,533	306	306	△246,226
当期末残高	△245,957	9,044,361	4,874	4,874	9,049,235

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	920,758	154,501
減価償却費	61,089	57,071
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,519	△72,974
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	20,000	△20,000
減損損失	－	582
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△669,163	△177,299
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△25,444	△18,032
商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	2,776	△5,836
受取利息及び受取配当金	△6,614	△4,511
支払利息	490	805
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,443	－
投資有価証券清算益	－	△7,154
固定資産除売却損益（△は益）	36,365	78
投資有価証券評価損	－	1,601
清算分配金	－	△95,150
受取補償金	－	△30,000
売掛金の増減額（△は増加）	38,874	△619,394
買掛金の増減額（△は減少）	△66,535	2,086,358
委託者未収金の増減額（△は増加）	544,351	70,513
為替証拠金取引委託口預金の増減額（△は増加）	△2,820,315	2,249,023
たな卸資産の増減額（△は増加）	△44,583	44,905
委託者未払金の増減額（△は減少）	△737	△1,678
委託者差金（借方）の増減額（△は増加）	2,951,228	732,269
差入保証金の増減額（△は増加）	△3,540,112	4,069,901
預り証拠金の増減額（△は減少）	3,623,125	△5,166,313
預り証拠金代用有価証券の増減額（△は減少）	146,742	2,633,440
外国為替取引預け金の増減額（△は増加）	△813,380	△876,567
その他の資産の増減額（△は増加）	△335,956	△2,723,083
その他の負債の増減額（△は減少）	213,774	△504,998
小計	222,772	1,778,057
利息及び配当金の受取額	6,265	4,508
利息の支払額	△490	△805
補償金の受取額	－	30,000
投資有価証券清算による受取額	－	43,654
法人税等の支払額	△23,742	△21,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,804	1,833,692

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,120	△190,184
有形固定資産の売却による収入	560	24
無形固定資産の取得による支出	△66,770	△2,200
投資有価証券の売却による収入	15,200	－
貸付による支出	△750,000	－
貸付の回収による収入	751,000	9,382
清算分配による収入	－	95,150
敷金の差入による支出	△2,570	△2,657
敷金の回収による収入	96,387	17,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,313	△72,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,708	－
配当金の支払額	△308,270	△309,768
リース債務の返済による支出	△14,256	△12,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,234	△322,553
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△144,742	1,438,595
現金及び現金同等物の期首残高	4,034,579	3,889,836
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,889,836	※ 5,328,431

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

利付国債証券	額面金額の85％
社債（上場銘柄）	額面金額の65％
株券（一部上場銘柄）	時価の70％相当額
倉荷証券	時価の70％相当額

２．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

４．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　22年～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

５．引当金及び特別法上の準備金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

Ⅰ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

Ⅱ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 商品取引責任準備金

商品先物取引事故の損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

６．営業収益の計上基準

受取手数料

① 商品先物取引

委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

② オプション取引

委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

③ 商品ファンド

取引成立日に計上しております。

④ 外国為替証拠金取引

委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

売買損益－商品先物取引売買損益及び外国為替証拠金取引売買損益

反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

（表示方法の変更）

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めていた「売掛金の増減額」及び「その他の負債の増減額」に含めていた「買掛金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた△297,082千円は、「売掛金の増減額」38,874千円、「その他の資産の増減額」△335,956千円に、「その他の負債の増減額」に表示していた147,238千円は、「買掛金の増減額」△66,535千円、「その他の負債の増減額」213,774千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

イ.担保資産

担保資産の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
定期預金	420,000千円	420,000千円

担保資産に対応する債務の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	－千円	－千円

これに対応する債務として、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
当座貸越極度額の総額	420,000千円	420,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	420,000	420,000

ロ.預託資産

取引証拠金の代用として次の資産を（株）日本商品清算機構へ預託しております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
保管有価証券	4,232,212千円	6,756,414千円

ハ．　分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
保全対象財産	－千円	－千円

同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
委託者資産保全措置額	980,000千円	980,000千円

また、外国為替証拠金取引におけるお客様からの預り資産は、金融商品取引法第43条の３に基づき、当社の自己資産と区分して管理するため、（株）三井住友銀行との契約により次のとおり信託保全しております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
信託保全	13,330,000千円	10,840,000千円

※２　委託者未収金及び固定化営業債権のうち無担保未収金は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
無担保未収金	1,797,651千円	1,498,604千円

※３　委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、（株）日本商品清算機構との間で受払清算された金額であります。

この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごと（外国為替証拠金取引については各カウンターパーティーの取引通貨ごと）に差損益金を算定した上でこれらを合計して算出したものであります。

※４　前事業年度の投資その他の資産の破産更生債権等のうち、1,200,000千円については、自己株式（時価1,336,940千円）を担保として受け入れております。

当事業年度の投資その他の資産の破産更生債権等のうち、1,200,000千円については、自己株式（時価924,528千円）を担保として受け入れており、債権金額と担保処分見込額との差額を貸倒引当金として計上しております。

※５　商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。

（損益計算書関係）

※１　受取手数料の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
商品先物取引	7,186,770千円	5,464,704千円
現金決済取引	2,135	1,985
外国為替証拠金取引	460,003	631,531
計	7,648,909	6,098,221

※２　売買損益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
商品先物取引	千円	千円
売買損益	△8,642	△2,185
評価損益	－	△68
商品売買損益	152,064	46,692
計	143,422	44,438

※３　人件費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
役員報酬	211,697千円	223,202千円
従業員給与	1,891,212	1,967,412
賞与	83,399	72,809
賞与引当金繰入額	72,974	－
役員賞与引当金繰入額	50,000	30,000
退職給付費用	54,100	53,378
福利厚生費	332,831	315,779
計	2,696,215	2,662,580

※４　取引所関係費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
取引所会費	57,316千円	44,396千円
その他取引所関係費	32,021	29,163
計	89,338	73,559

※５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
車両	103千円	－千円

※６　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
構築物	132千円	－千円
車両	1,893	78
ソフトウェア	29,872	－
リース資産（無形）	4,571	－
計	36,469	78

※７　訴訟関連損失は、協栄物産株式会社から提起された預け金返還請求による上告審棄却に伴う申立費用の請求金額の支払額であります。

※８　減損損失は、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）によるゴルフ会員権の減損損失（50千円）であります。

また、当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
群馬県吾妻郡	遊休資産	土地

当社は遊休資産については、他の資産グループとは区別して個別に評価・測定を行っております。

当該資産は、現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（532千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,227,207	－	－	16,227,207
合計	16,227,207	－	－	16,227,207
自己株式				
普通株式（注）	779,942	10,000	－	789,942
合計	779,942	10,000	－	789,942

（注）自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得10,000株による増加分であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	308,945	20	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	308,745	利益剰余金	20	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,227,207	－	－	16,227,207
合計	16,227,207	－	－	16,227,207
自己株式				
普通株式（注）	789,942	－	－	789,942
合計	789,942	－	－	789,942

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	308,745	20	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	308,745	利益剰余金	20	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	15,319,203千円	14,508,775千円
預入期間から３ヶ月を超える定期預金	△420,000	△420,000
為替預金	△13,485,332	△11,462,720
為替証拠金取引委託口余剰分	2,485,965	2,712,376
商品取引責任準備預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	3,889,836	5,328,431

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

前事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）及び当事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

当社は、商品先物取引関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	602円14銭	586円19銭
１株当たり当期純利益金額	41円40銭	4円03銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（千円）	639,141	62,211
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	639,141	62,211
期中平均株式数（千株）	15,439	15,437

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

役員の異動

①新任予定取締役（平成26年６月27日付）

取締役　三谷　正志

②退任予定取締役（平成26年６月27日付）

取締役　遠藤　勉

③新任予定監査役（平成26年６月27日付）

常勤監査役　遠藤　勉

④退任予定監査役（平成26年６月27日付）

常勤監査役　浅川　清実